令和5年度施策及び事業案の概要

令和5年度主要事業

○ 食のイノベーション推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
○ 広島和牛ブランド構築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
○ 瀬戸内地魚のブランド化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
○ 経営力向上支援事業 ・・・ 4
○ ひろしま型スマート農業推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
○ 水産業スマート化推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
○ 栄養塩類対策調査費 ・・・ 7
○ 森林経営管理推進事業 ・・ 8
○ ひろしまの森づくり事業・・・ 9
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正含む】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
○ 卸売市場整備事業 ・・ 12
○ 広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
○ 肥料価格高騰緊急対策事業【2月補正】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
○ 配合飼料価格高騰緊急対策事業【2月補正】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
○ 酪農経営改善緊急支援事業【2月補正】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
○ 漁業経営改善緊急支援事業【2月補正】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

令和5年度当初予算総括表 ・・ 18

農 林 水 産 局

食のイノベーション推進事業（単県）

担 当 課	販売･連携推進課
担 当 者	伊　藤
電話番号	513－3588

１　ねらい

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し，専門家のアドバイスを受けながら，広島の誇る新商品や新サービスの提供等，新たなビジネスを創発する取組を進めることにより，農業経営体の「稼ぐ力」を高める。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
食のイノベーション推進事業	○新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ ・新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘 ・社会環境変化を捉えた,新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援 ・農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ○プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現 ・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援 ・現地実証に係る経費の支援 【支援件数】３件 【支援期間】最長３年	県	50,000

３　成果目標

○ 事業目標　：本事業によりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数
（R3 実績）－　（R5 目標）３経営体

○ ワーク　　：58 地域の核となる企業経営体の育成

○ ワーク目標：企業経営体数　（R3 実績）27 経営体　（R5 目標）33 経営体　（R7 目標）54 経営体

４　事業イメージ

広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）

担 当 課	畜産課
担 当 者	吉　川
電話番号	513－3598

１　ねらい

比婆牛を食べる場の創出や，味の特長の調査など，本県の独自性等を活かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより，広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　　容		実施主体	予算額
広島和牛ブランド構築事業	○比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化 ・比婆牛取扱店舗の拡大及び安定供給に向け，県内高級飲食店において，比婆牛を使ったメニューの定期提供（５店舗程度/回，年４回）を実施 ・比婆牛の全ての部位が有効活用されるよう，様々な部位を用いたメニュー開発等について，料理人，生産者，関係機関等による検討会を実施 ○比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 ・比婆牛の味の特長やセールスポイントを明確にするため，味覚調査（味覚センサーによる検査や官能検査）等を実施 ○広島和牛の認知向上に向けたＰＲ ・様々な媒体を活用した継続的な情報発信や，観光業や宿泊業と連携した取組を実施	県	38,324

３　成果目標

○ 事業目標　：新規営業実証実施店舗数（累計）　（R3 実績）10 店舗　（R5 目標）24 店舗
○ ワーク　　：63 持続可能な広島和牛生産体制の構築
○ ワーク目標：肥育経営における比婆牛飼養頭数
　　（R3 実績）362 頭　（R5 目標）660 頭　（R7 目標）800 頭

４　事業イメージ

瀬戸内地魚のブランド化推進事業（一部国庫）

担　当　課	水産課
担　当　者	木　村
電話番号	513－3610

１　ねらい

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島の食のブランド化の取組を推進し，瀬戸内の地魚の認知・評価を高め，消費拡大につなげることにより，漁業経営の収益性向上を図るとともに，持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　　容		実施主体	予算額
瀬戸内地魚のブランド化推進事業	○飲食店における営業実証 ・季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発・提供 ・来店者の瀬戸内地魚に対する評価・ニーズの把握 ・地魚の調達から料理提供までの課題の抽出と改善 ○地魚の魅力を生かした商品開発 ・営業実証に参加した飲食店における食体験など，瀬戸内地魚の魅力に触れる広島周遊モデルの企画，試行 ○地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 ・顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・効果的な情報発信方策の検討・実施 ・広島の水産関係者と流通，飲食等関係者との連携体制強化	県	18,000

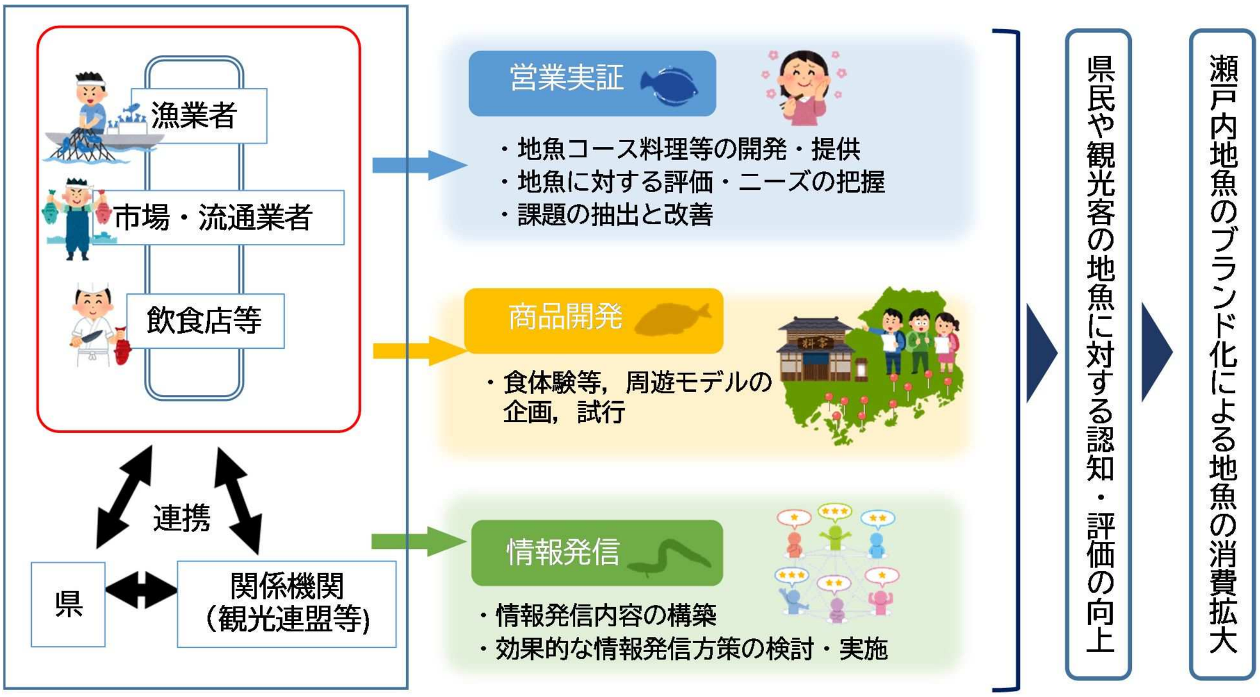
３　成果目標

○ 事業目標　：取組参加店舗数（累計）　（R3 実績）－　（R5 目標）20 店

○ ワーク　　：67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

○ ワーク目標：ＩＣＴ漁獲技術導入地区数（累計）
（R3 実績）－　（R5 目標）２地区　（R7 目標）６地区

４　事業イメージ



経営力向上支援事業（一部国庫）

担 当 課	農業経営発展課
担 当 者	柴山・尾村
電話番号	513－3594

１　ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し，経営発展意欲が高い担い手に対し，企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

２　事業内容及び予算額

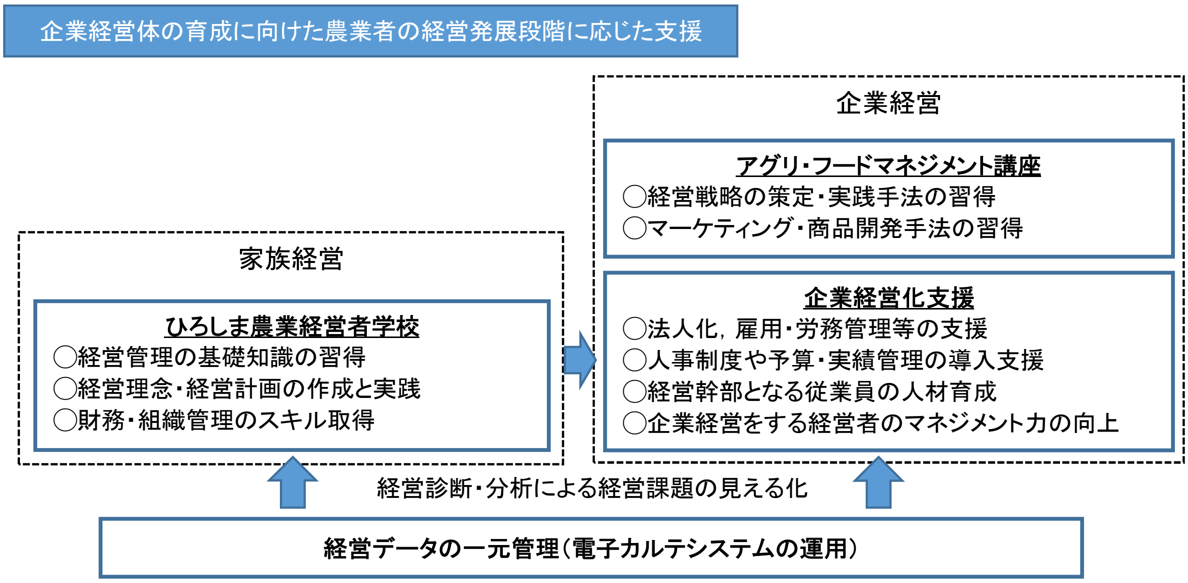
（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成，予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け，専門家等を派遣	県	40,651
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施		11,503
アグリ・フードマネジメント講座	○農業ＭＢＡスクール ・県立広島大学と連携し，イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※ＭＢＡ：経営学修士（Master of Business Administration）		3,578
ひろしま農業経営者学校	○経営者意識の醸成，経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や，経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施		23,394
経営データの一元管理	○電子カルテシステムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため，経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善		10,000
合　計			89,126

３　成果目標

○ 事業目標　：企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数
（R3 実績）０経営体/年　（R5 目標）５経営体/年
○ ワーク　　：58 地域の核となる企業経営体の育成
○ ワーク目標：企業経営体数　（R3 実績）27 経営体　（R5 目標）33 経営体　（R7 目標）54 経営体

４　事業イメージ



ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）

担　当　課	農業経営発展課
担　当　者	柴山・尾村
電話番号	513−3533

１　ねらい

広島県の中山間地域に対応した，ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに，これらを活用した経営モデルを構築し，普及させることにより，生産性の高い農業の実現を図る。

２　事業内容及び予算額

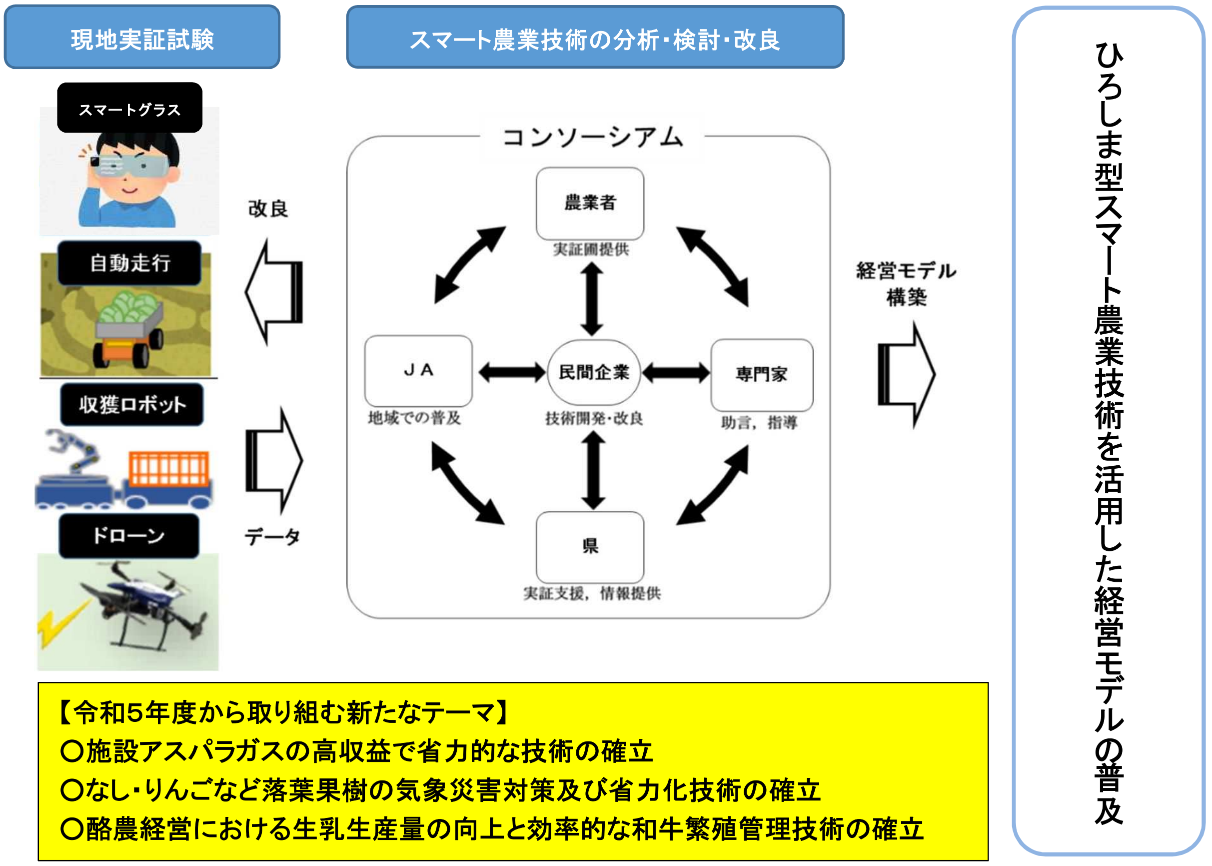
（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
ひろしま型スマート農業技術の開発及び普及	○現地実証試験の実施 ・普及可能性の高い技術テーマについて，実証試験を実施 ・農業経営体と連携し，技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し，中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け，経営モデルを検討，構築 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	県	177,500

３　成果目標

- ○ 事業目標　：経営モデル数　（R3 実績）－　（R5 目標）３
- ○ ワーク　　：59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ○ ワーク目標：スマート農業の活用割合　（R3 実績）７％　（R5 目標）11％　（R7 目標）15％

４　事業イメージ



水産業スマート化推進事業（一部国庫）【一部新規】

担 当 課	水産課
担 当 者	木　村
電話番号	513－3610

１　ねらい

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により，かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
かき養殖におけるデジタル技術の活用	○データ収集のためのシステム整備 ・漁場に設置した水温センサー等の維持管理 ・汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・かき生産者が生産・出荷状況等を記録するアプリに，生産効率の把握や年次間比較等を可能とする機能を追加 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を，ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○データ活用の実証 ・幼生検知技術を活用した採苗適期の把握 ・水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・収穫適期の予測による，身入りの良いかきの安定生産	県	20,000
海面漁業におけるデジタル技術の活用【新規】	○ＩＣＴ漁獲技術の実証 ・小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○技術習得支援 ・効率的な漁獲技術の習得に資する，海中での漁具の動態が可視化できる網センサー等を活用した操船研修プログラムの開発		6,000
水産資源の回復	○海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・底質や底生生物等の調査 ○ガザミ，キジハタの集中放流		16,360
合　計			42,360

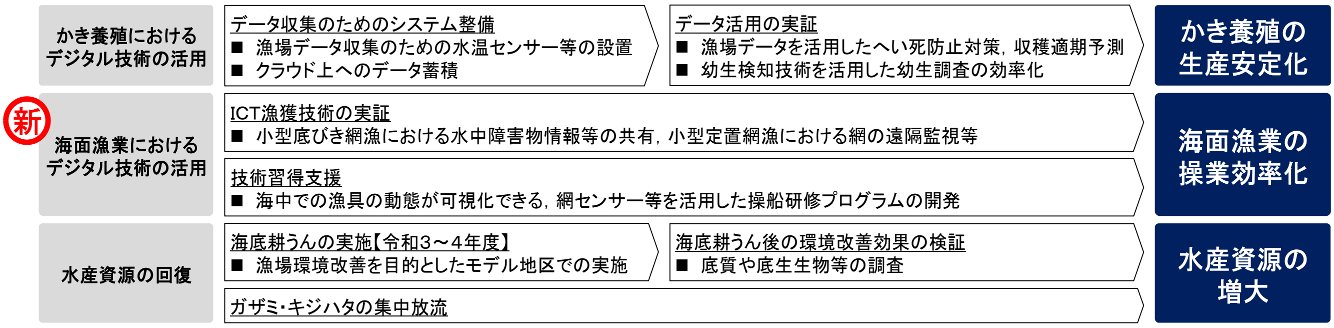
３　成果目標

○ 事業目標　：かきデータ活用地区数　（R3 実績）３地区　（R5 目標）３地区
漁場環境改善検証モデル地区数　（R3 実績）２地区　（R5 目標）２地区

○ ワーク　：66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

○ ワーク目標：水産エコラベル認証の取得地区数（累計）
（R3 実績）１地区　（R5 目標）３地区　（R7 目標）５地区
ＩＣＴ漁獲技術導入地区数（累計）
（R3 実績）－　（R5 目標）２地区　（R7 目標）６地区

４　事業イメージ



栄養塩類対策調査費（単県）

担 当 課	水産課
担 当 者	木　村
電話番号	513－3610

１　ねらい

令和４年４月１日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより，栄養塩類管理計画を策定することで，あらかじめ指定した海域において，適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ，栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素，リンなどを含む化合物

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　　容		実施主体	予算額
栄養塩類対策調査費	○能動的管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として，試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和５年 10 月～令和６年３月 【対象水産生物】カキ，アサリ ※能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	県	11,000

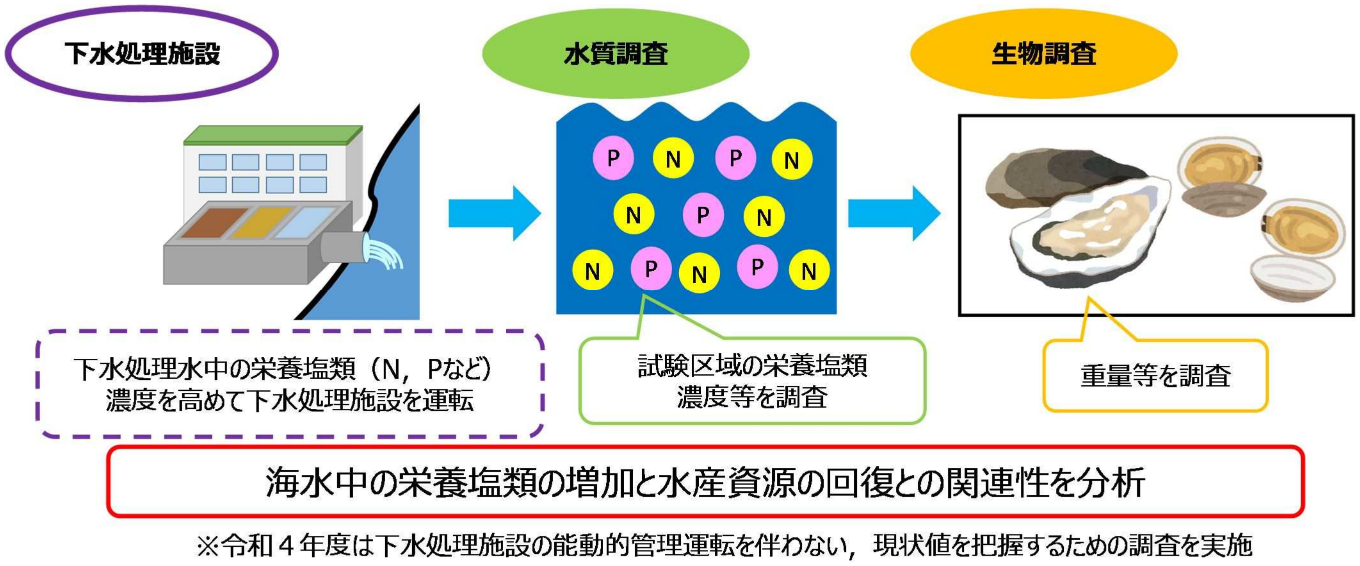
３　成果目標

○ 事業目標　：実証試験実施箇所数　（R3 実績）－　（R5 目標）２地区

○ ワーク　　：67　瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

○ ワーク目標：ＩＣＴ漁獲技術導入地区数（累計）
（R3 実績）－　（R5 目標）２地区　（R7 目標）６地区

４　事業イメージ



森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

担 当 課	林業課
担 当 者	井堀・小谷
電話番号	513－3683

１　ねらい

森林所有者の施業意思がない森林や，森林所有者の特定が困難な森林など，既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため，森林環境譲与税を活用し，森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容			予算額
市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため，市町に対し，法律等の専門家を派遣	7,493
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
	意向調査区域の選定支援	○航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し，意向調査区域の選定を促進	10,732
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
	森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	1,333
	小　計		44,664
林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し，長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980
	林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し，組織経営や人材育成，中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し，相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに，就業者確保に向けて活動	13,750
	低コスト再造林実証等【一部新規】	○低コスト再造林技術の確立・普及やシカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	29,044
	木材利用促進	○建築士や建築系の学生を対象に，木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置 ○県産材製品を開発する事業者に対する支援	16,822
	小　計		91,136
合　計			135,800

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

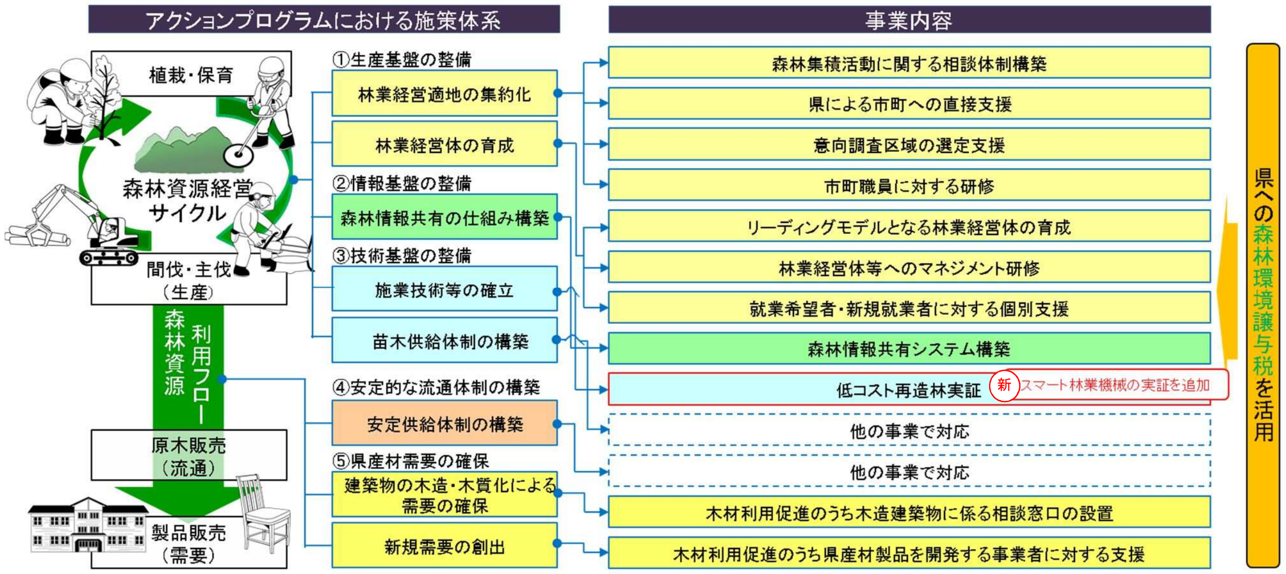
３　成果目標

○ 事業目標　：マネジメント研修を受講した経営体数
（R3 実績）11 社　（R5 目標）19 社　（R7 目標）25 社
住宅以外の建築物における県産材利用量（住宅以外の建築物）
（R3 実績）1.2 万㎥　（R5 目標）1.5 万㎥　（R7 目標）1.8 万㎥

○ ワーク　　：64 森林資源経営サイクルの構築，65 森林資源利用フローの推進

○ ワーク目標：経営力の高い林業経営体数（R3 実績） 7 社　（R5 目標）11 社　（R7 目標）15 社
建築物等の県産材利用量（R3 実績）7.8 万㎥　（R5 目標）8.3 万㎥　（R7 目標）8.8 万㎥

４　事業イメージ



ひろしまの森づくり事業（単県）

担 当 課	森林保全課	林業課
担 当 者	野　上	井　堀
電話番号	513−3694	513−3683

１　ねらい

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより，県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内容			実施主体	予算額
補助金事業	人工林対策	○放置された人工林のうち，県民生活への影響が大きい森林の間伐	市町等	421,925
	森林資源の利用促進	○木造建築物における県産材の利用拡大	民間企業	
	森林病害虫被害対策	○松くい虫等の森林病害虫被害に対する防除対策	市町	
交付金事業	里山林対策	○里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林保全活動団体，地域住民団体の育成	市町等	380,000
	県民理解の促進	○森林・林業体験活動，木育活動		
	特認事業	○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備		180,000
県実施事業	県民理解の促進	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進，森づくり活動に関心を高めるための広報	県	26,372
合計				1,008,297

３　成果目標

○ 事業目標　：手入れ不足の人工林の間伐面積　（R3 実績）612ha/年　（R5 目標）760ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数　（R3 実績）82 団体　（R5 目標）95 団体
木造建築物における県産材利用量（住宅，住宅以外の建築物）
（R3 実績）7.4 万㎥　（R5 目標）7.8 万㎥

○ ワーク　：65 森林資源利用フローの推進

○ ワーク目標：安定供給協定による取引量
（R3 実績）18.6 万㎥　（R5 目標）19.5 万㎥　（R7 目標）20.5 万㎥
建築物等の県産材利用量（R3 実績）7.8 万㎥　（R5 目標）8.3 万㎥　（R7 目標）8.8 万㎥

４　事業イメージ

農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

担　当　課	農業経営発展課
担　当　者	柴　山
電話番号	513－3592

１　ねらい

園芸作物等の導入や，農業資材の価格高騰等による外部環境リスクの影響を受けにくい経営構造への転換を推進し，担い手の農業経営の維持・発展を図る。

２　事業内容及び予算額

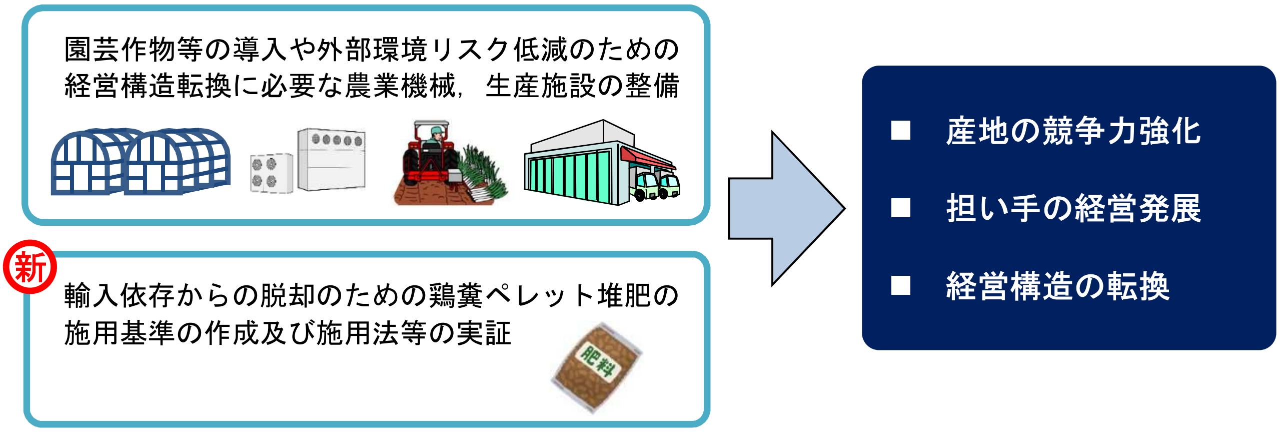
（単位：千円）

内容		実施主体	予算額	
			令和４年度 ２月補正予算	令和５年度 当初予算
産地競争力強化事業	○産地における収益力強化や生産性向上等の取組に必要な農業機械・施設整備等への支援 【補助率】1/2 以内	市町（認定農業者等）	110,149	－
	○施設園芸産地における省エネを図るためのヒートポンプ等の導入のうち，国による支援の対象外となっている耐候性ハウスへの導入等に対する県独自支援 【補助率】1/2 以内		50,000	－
経営体育成支援事業	○生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】 3/10 以内（上限　原則 300 万円）		－	40,803
資源循環型肥料活用促進事業【新規】	○県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる，輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け，鶏糞ペレット堆肥の適正施用量の基準作成や他資材との混用など新たな施用法等の開発に係る実証について，県独自で実施	県	5,000	－
合計			165,149	40,803

３　成果目標

○ 事業目標　：本事業により規模拡大を行った経営体数
（R3 実績）11 経営体/年（R5 目標）８経営体/年（R7 目標）８経営体/年
○ ワーク　　：58 地域の核となる企業経営体の育成
○ ワーク目標：企業経営体数　（R3 実績）27 経営体　（R5 目標）33 経営体　（R7 目標）54 経営体

４　事業イメージ



林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

担 当 課	林業課
担 当 者	井　堀
電話番号	513－3683

１　ねらい

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け，川上から川下までの総合的な取組を行うことにより，林業・木材産業の成長産業化を実現する。

２　事業内容及び予算額

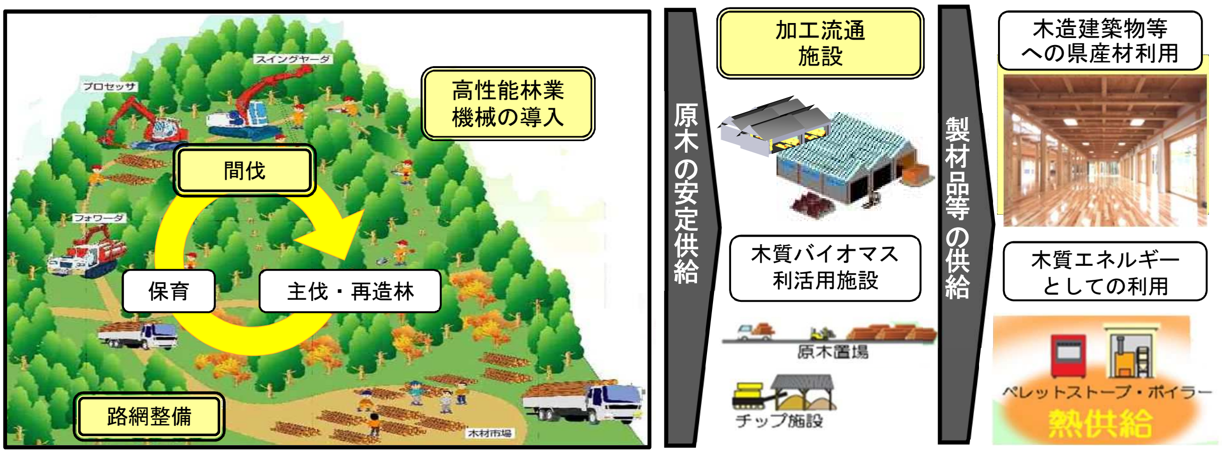
（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額 令和４年度２月補正予算	予算額 令和５年度当初予算
林業生産基盤強化対策	○県産材の安定供給のための搬出間伐，路網整備，高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内	市町，林業経営体	108,101	30,758
木材産業生産基盤強化対策	○県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内	木材関連事業者	329,900	－
合　計			438,001	30,758

３　成果目標

○ 事業目標　：主伐及び間伐の生産性　（R3 実績）8.8 ㎥/人日　（R5 目標）8.7 ㎥/人日
木造建築物における県産材利用量（住宅，住宅以外の建築物）
（R3 実績）7.4 万㎥　（R5 目標）7.8 万㎥
○ ワーク　　：64 森林資源経営サイクルの構築，65 森林資源利用フローの推進
○ ワーク目標：経営力の高い林業経営体数
（R3 実績）７社　（R5 目標）11 社　（R7 目標）15 社
安定供給協定による取引量
（R3 実績）18.6 万㎥　（R5 目標）19.5 万㎥　（R7 目標）20.5 万㎥
建築物等の県産材利用量
（R3 実績）7.8 万㎥　（R5 目標）8.3 万㎥　（R7 目標）8.8 万㎥

４　事業イメージ



卸売市場整備事業（一部国庫）【新規】

担 当 課	販売･連携推進課
担 当 者	伊　藤
電話番号	513－3588

１　ねらい

広島市中央卸売市場について，老朽化への対応や品質管理及び衛生管理の高度化等に向けた再整備を支援することにより，安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給に資する。

２　事業内容及び予算額

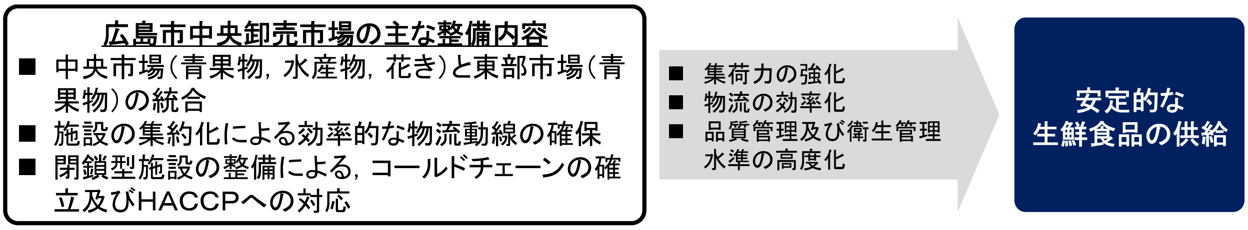
（単位：千円）

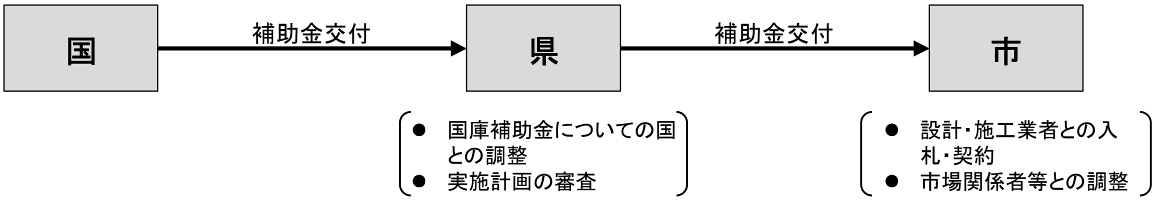
内　　容		実施主体	予算額
卸売市場整備事業	○広島市中央卸売市場中央市場（青果物，水産物，花き）及び東部市場（青果物）の統合による新中央市場の整備に向けた支援 【事業期間】令和５年度～令和 14 年度（予定） ＜令和５年度実施内容＞ ・新中央市場における青果棟の実施設計	広島市	38,872

３　成果目標

○ 事業目標　：新中央市場における青果棟の実施設計の着手（R5 目標）

４　事業イメージ





広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業（一部国庫）

担　当　課	販売･連携推進課
担　当　者	伊　藤
電話番号	513－3588

１　ねらい

　新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け，広島サミットの開催を契機として，本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を，多様な主体と共創して磨き上げるとともに，比婆牛や地魚などと併せて効果的に情報発信することにより，農林水産物の販路・消費拡大につなげる。

２　事業内容及び予算額

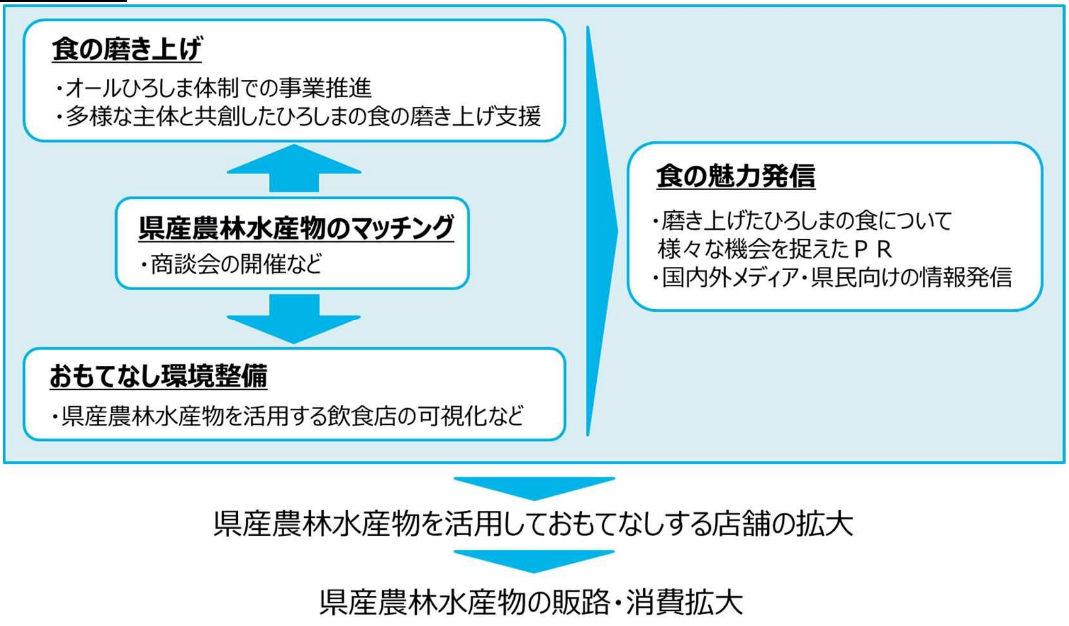
（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業	○オールひろしま体制での事業推進 ・多様な主体と連携した，食の魅力向上に向けたコンソーシアムの運営 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達成しようとする人の集まり ○多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援 ・飲食店やホテル等における「ひろしまらしさ」や「おもてなし」につながる食の磨き上げを支援		13,841
県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業	○県産農林水産物を活用したおもてなし・ＰＲ支援 ・国内外メディア等へのおもてなし支援 ○サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援	県	24,174
ひろしまの食の魅力発信支援事業	○磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたＰＲ ○国内メディア・県民向けの情報発信 ○県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備		40,440
合　　計			78,455

３　成果目標

○ 事業目標　：県産農林水産物の販路拡大

４　事業イメージ



肥料価格高騰緊急対策事業（国庫）

担　当　課	農業経営発展課
担　当　者	柴　山
電話番号	513－3591

１　ねらい

肥料価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため，その影響額を緊急的に支援することにより，農業経営の安定化を図る。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　容		実施主体	２月補正予算額
肥料価格高騰緊急対策事業	○肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための国の肥料価格高騰対策事業において，支援額の算定に当たり，国が全国一律で設定した肥料の価格上昇率に対し，本県の実態が上回っていることから，本県の実態を踏まえた支援額と国の支援額との差額について，県独自の支援を実施 【補助率】定額 【対象】令和５年春肥として購入した肥料	広島県農業再生協議会	115,468

３　成果目標

○ 事業目標　：肥料価格高騰の影響を緩和することによる農業経営体の経営安定化

４　事業イメージ

事業名	肥料の価格上昇率※1	支援内容
肥料価格高騰対策事業〔国制度〕	1.4 （全国の平均値）	国が設定する価格上昇率（1.4）により算出される当年と前年の肥料費の差額の７割を支援（算出式参照）
本事業〔県制度〕	1.5 （広島県の値※2）	価格上昇率が 1.5 の場合と 1.4 の場合における国制度の支援額の差額を交付

※１　令和４年秋肥（令和４年６月～10 月に購入した肥料）の場合の上昇率

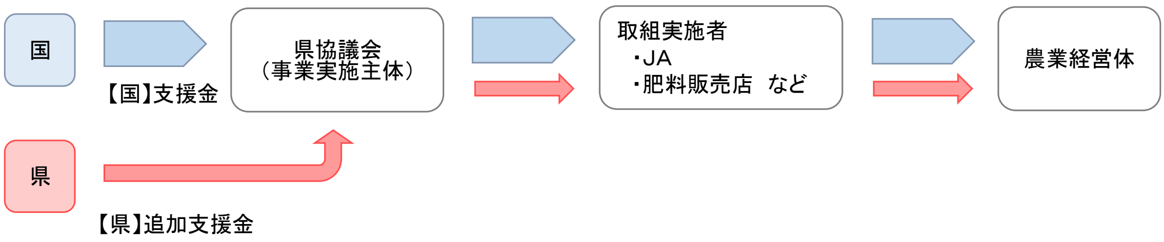
※２　国の算出方法を基に算出した，本県の実態（肥料の種類・使用割合など）を踏まえた上昇率

＜国制度における支援額の算出式＞

支援金 ＝（ 当年の肥料費 － 当年の肥料費÷価格上昇率 ÷ 使用量低減率(0.9)※3 ）× 0.7

※3　肥料使用量の削減に取り組むことを前提とし，当年の肥料使用量を前年の９割として算定

＜事業の流れ＞



配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）

担 当 課	畜産課
担 当 者	吉　川
電話番号	513－3604

１　ねらい

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため，その影響額の一部を緊急的に支援することにより，畜産経営の安定化を図る。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
配合飼料価格高騰緊急対策事業	○令和５年度上半期において想定される配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填額の減少に伴う畜産経営への影響額の一部を支援 【交付金額】１トン当たり 9,400 円以内 【対象数量】約 30 万トン 【対象経営体数】延べ約 420 経営体	農業協同組合等	2,822,000

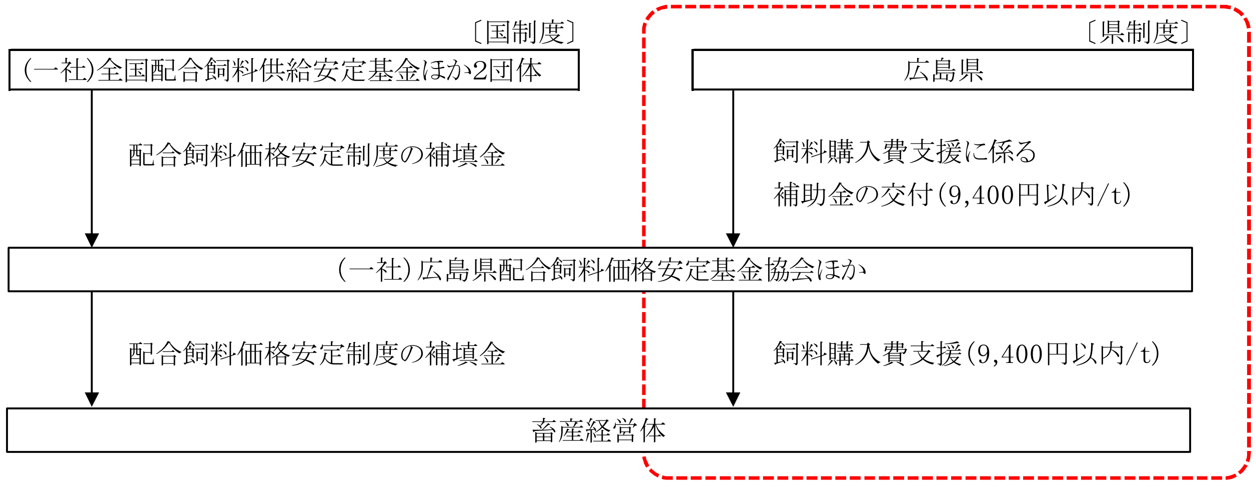
３　成果目標

○ 事業目標　：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

４　事業イメージ

制度・事業	比較対象	補填額の内容
配合飼料価格安定制度（通常補填）〔国制度〕	直前１か年の輸入原料価格（基準価格）	輸入原料価格が基準価格を上回った場合に，その上回った額を補填（異常補填部分を除く） 〔R4：生産者（600 円/t）と飼料メーカー（1,200 円/t）が負担〕
配合飼料価格安定制度（異常補填）〔国制度〕	直前１か年の輸入原料価格（基準価格）	輸入原料価格が基準価格と比較して 115%を超えた場合に，その上回った額を限度として補填 〔飼料メーカーと国が 1:1 の割合で負担〕
本事業（※）〔県制度〕	令和３年の配合飼料価格	配合飼料平均価格と令和３年の配合飼料価格の差額から，国からの支援を除いた額の１／２相当（上限 9,400 円/t）を支援

※　国制度のみでは，配合飼料価格が高止まりした場合に配合飼料価格安定制度による補填額が減少し，経営継続に影響を与えるため，県独自の支援策を実施



酪農経営改善緊急支援事業（国庫）【新規】

担 当 課	畜産課
担 当 者	吉　川
電話番号	513－3598

１　ねらい

飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により，子牛の市場取引価格が急落し，子牛販売を収入源の一つとしている酪農業の経営環境が急速に悪化していることから，酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより，酪農経営の安定化を図る。

２　事業内容及び予算額

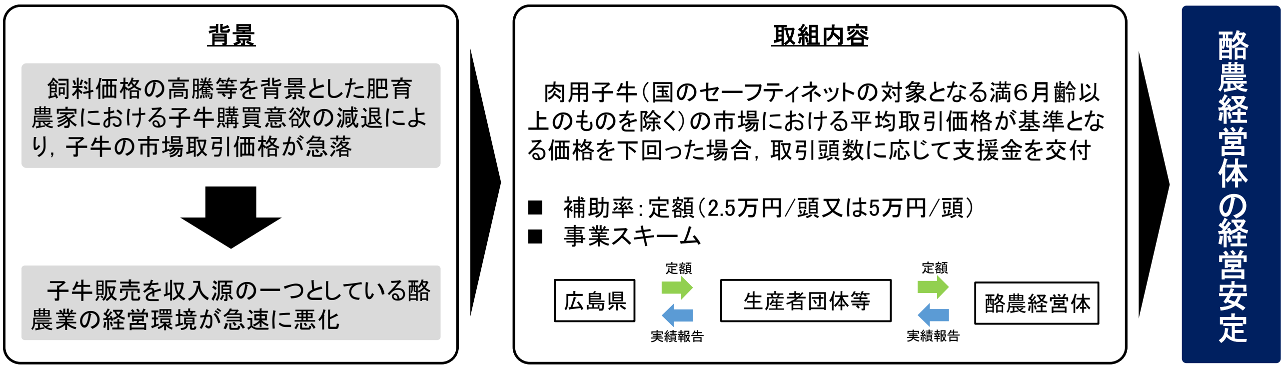
（単位：千円）

内　容		実施主体	予算額
酪農経営改善緊急支援事業	○酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満６月齢以上のものを除く）について，市場における平均取引価格が基準となる価格を下回った場合において，経営体の取引頭数に応じて支援金を交付 【交付金額】定額（市場取引価格の下落状況に応じて２区分の支援金を設定：2.5 万円／頭，５万円／頭） 【対象期間】令和４年 10 月～令和５年９月 【対象経営体数】約 100 経営体 【対象頭数】約 4,000 頭	農業協同組合等	201,000

３　成果目標

○ 事業目標　：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

４　事業イメージ



漁業経営改善緊急支援事業（一部国庫）

担 当 課	水産課
担 当 者	木　村
電話番号	513－3610

１　ねらい

燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和するため，その影響額を緊急的に支援することにより，漁業経営の安定化を図る。

２　事業内容及び予算額

（単位：千円）

内　　　容		実施主体	予算額
漁業経営改善緊急支援事業	○燃油価格の高騰に伴う漁業経営への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】１キロリットル当たり 9,000 円以内 【対象期間】令和５年４月～令和５年９月 【対象経営体】国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油コース）に加入している漁業者（約 280 経営体）	広島県漁業協同組合連合会	50,230

３　成果目標

○ 事業目標　：燃油価格高騰の影響を緩和することによる漁業者の経営の安定化

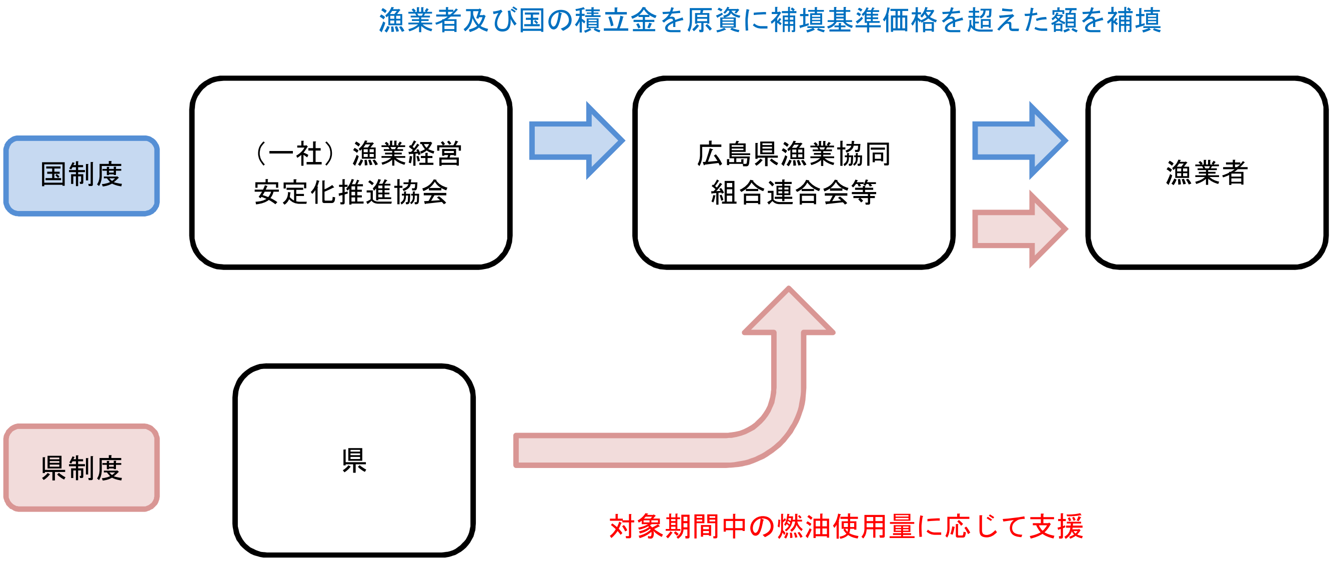
４　事業イメージ

事業名	支援内容
漁業経営セーフティネット構築事業〔国制度〕	当該四半期の平均原油価格が補填基準価格（※１）を超えた額（燃油高騰影響額）を，漁業者と国が積み立てた額の範囲内で補填
本事業（※２）〔県制度〕	燃油高騰影響額のうち，国制度による支援を上回る影響額について，１／２相当（上限 9,000 円/kl）を支援

※１　直近７年間（84 か月分）の各月の平均原油価格のうち，高値 12 か月分と低値 12 か月分を除いた５年間（60 か月）分の平均価格

※２　積み立て状況により，国制度による補填だけでは影響緩和の効果が十分でない漁業者が多いことから，県独自の追加支援を実施

＜事業の流れ＞



令和５年度当初予算総括表

（令和４年度12月補正［国補正］，２月補正［国補正］を含む）

１　一般会計予算

（単位：千円，％）

区分		令和４年度当初予算額 A	12月補正（国補正分） B	２月補正（国補正分） C	令和５年度当初予算額 D	合計 E＝B＋C＋D	前年度比 E／A
１ 一般事業費		16,686,851	0	3,791,848	15,968,883	19,760,731	118.4
２ 一般公共事業費		11,966,844	693,000	1,822,824	12,318,484	14,834,308	124.0
内訳	補助公共	10,156,509	693,000	1,822,824	10,233,312	12,749,136	125.5
	直轄事業	330,000	0	0	441,000	441,000	133.6
	単独・維持	1,480,335	0	0	1,644,172	1,644,172	111.1
計（災害復旧費を除く）		28,653,695	693,000	5,614,672	28,287,367	34,595,039	120.7
３ 災害復旧費		5,659,128	0	0	4,464,891	4,464,891	78.9
合計		34,312,823	693,000	5,614,672	32,752,258	39,059,930	113.8

２　特別会計予算

（単位：千円，％）

区分	令和４年度当初予算額 A	12月補正（国補正分） B	２月補正（国補正分） C	令和５年度当初予算額 D	合計 E＝B＋C＋D	前年度比 E／A
水産振興資金特別会計	7,830	0	0	1,247	1,247	15.9
県営林事業費特別会計	676,753	0	149,088	623,054	772,142	114.1
合計	684,583	0	149,088	624,301	773,389	113.0